

令和2年度

九度山町 下水道事業 歳入歳出予算  
特別会計

和歌山県伊都郡九度山町



## 令和2年度 九度山町下水道事業特別会計予算

令和2年度九度山町下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ172,080千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は100,000千円と定める。

令和2年3月5日 提出

九度山町長 岡 本 章

第1表 歳入歳出予算

歳入

単位：千円

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		40,938
	1. 使用料	40,937
	2. 手数料	1
2. 分担金及び負担金		6,750
	1. 分担金	3,000
	2. 負担金	3,750
3. 国庫支出金		2,750
	1. 国庫補助金	2,750
4. 県支出金		639
	1. 県補助金	639
5. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
6. 繰入金		104,501
	1. 繰入金	104,501
7. 町債		16,500

単位：千円

款	項	金額
	1. 町債	16,500
8. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
歳入	合計	172,080

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1. 公共下水道事業費		64,087
	1. 管理費	50,706
	2. 事業費	13,381
2. 農業集落排水事業費		26,870
	1. 管理費	24,638
	2. 事業費	2,232
3. 公債費		79,483
	1. 公債費	79,483
4. 諸支出金		640
	1. 基金費	640
5. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	172,080

## 債 務 負 担 行 為

第2表

事 項	期 間	限 度 額
公営企業会計移行業務 (公共下水道事業)	令和 2年度から	令和3年度 2,750,000円
	令和 4年度まで	令和4年度 704,000円
公営企業会計移行業務 (農業集落排水事業)	令和 2年度から	令和3年度 1,430,000円
	令和 4年度まで	令和4年度 484,000円

## 地 方 債

第3表

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債 (流域下水道事業負担金)	千円 3,300	(1) 借入先 政府、銀行またはその他  (2) 借入期間 令和2年度。ただし事業その他都合により起債額の全部または一部を後年度へ繰越して起債することができる。  (3) 借入方法 証書借入または証券発行	5.0%以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。 ただし町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
下水道事業 (農業集落排水事業)	900	同 上	同 上	同 上
公営企業会計適用債	12,300	同 上	同 上	同 上



令和2年度

九度山町 下水道事業 歳入歳出予算事項別明細  
下 特 別 会 計

和歌山県伊都郡九度山町



## 1 総括

## 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	40,938	43,446	△2,508
2. 分担金及び負担金	6,750	7,000	△250
3. 国庫支出金	2,750	14,750	△12,000
4. 県支出金	639	616	23
5. 財産収入	1	1	0
6. 繰入金	104,501	127,056	△22,555
7. 町債	16,500	24,100	△7,600
8. 繰越金	1	1	0
歳入合計	172,080	216,970	△44,890

(歳出)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 公共下水道事業費	64,087	110,415	△46,328	2,750	11,400	1	49,936
2. 農業集落排水事業費	26,870	21,064	5,806		5,100		21,770
3. 公債費	79,483	83,874	△4,391			639	78,844
4. 諸支出金	640	617	23	639		1	
5. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	172,080	216,970	△44,890	3,389	16,500	641	151,550

## 2 歳 入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

単位：千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 公共下水道使用料	33,601	36,001	△2,400	1. 現年度分	33,600	公共下水道使用料 2,800,000円×12ヶ月
				2. 過年度分	1	
2. 集落排水使用料	7,336	7,444	△108	1. 現年度分	7,335	農業集落排水使用料 椎出地区 468,300円×12ヶ月 5,619 河根地区 143,000円×12ヶ月 1,716
				2. 過年度分	1	
計	40,937	43,445	△2,508			

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 手数料	1	1	0	1. 手数料	1	手数料
計	1	1	0			

(款) 2. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 公共下水道受益者分担金	2,500	2,500	0	1. 受益者分担金	2,500	公共下水道事業 受益者分担金
2. 集落排水分担金	500	750	△250	1. 加入分担金	500	農業集落排水事業 加入分担金
計	3,000	3,250	△250			

(款) 2. 分担金及び負担金

(項) 2. 負担金

1. 公共下水道受益者負担金	3,750	3,750	0	1. 受益者負担金	3,750	公共下水道事業 受益者負担金
計	3,750	3,750	0			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 下水道事業費国庫補助金	2,750	14,750	△12,000	1. 下水道事業費国庫補助金	2,750	社会資本整備総合交付金
計	2,750	14,750	△12,000			

## (款) 4. 県支出金

## (項) 1. 県補助金

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道事業促進整備交付金	639	616	23	1. 下水道事業促進整備交付金	639	下水道事業促進整備交付金
計	639	616	23			

## (款) 5. 財産収入

## (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	下水道事業基金利子
計	1	1	0			

## (款) 6. 繰入金

## (項) 1. 繰入金

1. 繰入金	104,501	127,056	△22,555	1. 繰入金	103,862	一般会計繰入金 公共下水道事業 農業集落排水事業	68,024 35,838
				2. 下水道事業基金繰入金	639	下水道事業基金繰入金	
計	104,501	127,056	△22,555				

(款) 7. 町債

(項) 1. 町債

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道事業債	16,500	24,100	△7,600	1. 下水道事業債	4,200	流域下水道事業 農業集落排水事業
						3,300 900
				2. 公営企業会計適用債	12,300	公営企業会計適用債
計	16,500	24,100	△7,600			

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			



### 3 歳 出

(款) 1. 公共下水道事業費 (項) 1. 管理費

単位：千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 管理費	50,706	42,087	8,619		8,100		42,606	2. 給 料	3,569	一般職員給 1人分
								3. 職員手当等	2,389	扶養手当 318 住居手当 264 超過勤務手当 48 期末手当 877 勤勉手当 591 通勤手当 51 児童手当 240
								4. 共 済 費	1,133	職員共済組合負担金
								8. 旅 費	10	普通旅費
								10. 需 用 費	2,283	消耗品費 28 燃料費 15 印刷製本費 55 光熱水費 1,690 修繕料 495
								11. 役 務 費	1,456	通信運搬費 660 手数料 796
								12. 委 託 料	9,509	管理点検委託料 1,250 下水電算業務委託料 119 下水道事業公営企業会計移行業務委託料 8,140

(款) 1. 公共下水道事業費 (項) 1. 管理費

単位：千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								13. 使用料及び 賃借料	416	自動車借上料 土地借上料	404 12
								15. 原材料費	33	維持補修材料	
								18. 負担金補助 及び交付金	25,908	和歌山県市町村総合事務組合負担金 一般職 1人 和歌山県流域下水道維持管理負担金	580 25,328
								26. 公 課 費	4,000	納付消費税	
計	50,706	42,087	8,619		8,100		42,606				

## (款) 1. 公共下水道事業費 (項) 2. 事業費

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 事業費	13,381	68,328	△54,947	2,750	3,300	1	7,330	8. 旅 費	45	普通旅費
								10. 需 用 費	165	消耗品費 40 燃料費 125
								12. 委 託 料	5,500	公共下水道広域化検討業務委託料
								13. 使用料及び 賃借料	25	駐車料・通行料
								18. 負担金補助 及び交付金	7,446	和歌山県土木積算システム利用連絡協 会負担金 93 紀の川流域下水道事業負担金 4,222 日本下水道協会負担金 48 全国町村下水道推進協議会分担金 30 紀の川流域下水道推進協議会負担金 533 和歌山県下水道協会負担金 20 水洗化奨励金 2,500
								21. 補償補填及 び賠償金	200	建築物等再築補償費
計	13,381	68,328	△54,947	2,750	3,300	1	7,330			

(款) 2. 農業集落排水事業費 (項) 1. 管理費

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 管理費	24,638	20,764	3,874		4,200		20,438	2. 給料	3,859	一般職員給 1人分
								3. 職員手当等	2,171	扶養手当 240 超過勤務手当 124 期末手当 927 勤勉手当 640 児童手当 240
								4. 共済費	1,208	職員共済組合負担金
								10. 需用費	4,256	消耗品費 319 燃料費 23 印刷製本費 32 光熱水費 2,962 修繕料 920
								11. 役務費	4,280	通信運搬費 502 手数料 3,778
								12. 委託料	8,116	管理点検委託料 3,223 警備業務委託料 146 UV計定期点検委託料 242 SS計定期点検委託料 215 農業集落排水事業公営企業会計移行業務委託料 4,290
								13. 使用料及び賃借料	58	自動車借上料 44 駐車料・通行料 1 土地借上料 13

## (款) 2. 農業集落排水事業費 (項) 1. 管理費

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								15. 原材料費	17	維持補修材料
								18. 負担金補助 及び交付金	673	和歌山県市町村総合事務組合負担金 一般職 1人 645 河根自動通報装置無線電波利用料 3 県土改連農業集落排水部会負担金 5 地域環境資源センター負担金 20
計	24,638	20,764	3,874		4,200		20,438			

## (款) 2. 農業集落排水事業費 (項) 2. 事業費

1. 事業費	2,232	300	1,932		900		1,332	14. 工事請負費	2,032	椎出農業集落排水ポンプ施設P9・P11更新工事
								18. 負担金補助 及び交付金	200	水洗化奨励金
計	2,232	300	1,932		900		1,332			

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 元金	63,827	66,566	△2,739			639	63,188	22. 償還金利子及び割引料	63,827	長期償還元金 公共下水道事業分 46,798 農業集落排水事業分 17,029
2. 利子	15,656	17,308	△1,652				15,656	22. 償還金利子及び割引料	15,656	長期償還利子 公共下水道事業分 11,181 農業集落排水事業分 4,375 一時借入金利子 100
計	79,483	83,874	△4,391			639	78,844			

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 基金費

1. 下水道事業基金費	640	617	23	639		1		24. 積立金	640	下水道事業基金積立金 639 下水道事業基金(利子)積立金 1
計	640	617	23	639		1				

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における  
現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1. 公共下水道事業債	570,751	546,178	0	38,186	507,992
2. 流域下水道事業債	105,968	100,550	3,300	8,612	95,238
3. 農業集落排水事業債	221,806	206,732	900	17,029	190,603
4. 公営企業会計適用債	0	0	12,300	0	12,300
合 計	898,525	853,460	16,500	63,827	806,133

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		2		7,428	4,560	11,988	2,341	14,329
前 年 度		2		7,280	4,532	11,812	2,346	14,158
比 較				148	28	176	△ 5	171

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	558	264		172		1,804
	前 年 度	558	288		200		1,767
	比 較		△ 24		△ 28		37
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)		合 計 (千円)
	本 年 度	1,231	51		480		4,560
	前 年 度	1,173	51		495		4,532
	比 較	58			△ 15		28



イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( )							
前 年 度	( )							
比 較	( )							

※職員数の( )内は、そのうちの第1号会計年度任用職員数。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度			
	前 年 度			
	比 較			
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度			
	前 年 度			
	比 較			

2 給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 148	昇給に伴う増加分	千円 148 昇給による増	平均昇給率 2.11% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 2人 (令和2年1月1日現在)
		その他の増減分	0 職員の採用等による増減	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 2人 0人 2人 前年度 2人 0人 2人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	千円 28	制度改正に伴う増減分	千円 8 勤勉手当(0.05月)増 住居手当の改正	千円 勤勉手当 32 住居手当 △24
		その他の増減分	20 異動等による増減	超過勤務手当 △28 期末手当 37 勤勉手当 26 児童手当 △15

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	308,150
	平均給与月額(円)	345,500
	平均年齢(歳)	40.0
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	301,650
	平均給与月額(円)	339,000
	平均年齢(歳)	39.0

#### (2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	3 級	2	100.0
	計	2	100.0
平成31年1月1日現在	3 級	2	100.0
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級		4 級		3 級		2 級	1 級
一般行政職	参 事	課 長	課 長 補 佐	主 幹	係 長	主 任	主 事	

(4) 昇給期間短縮

区 分		合 計	一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2
	号給数別内訳	4号給 (人)	2
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2
	号給数別内訳	4号給 (人)	2
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名前	-	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同じ	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	